

第 2 次天草市行政経営改革大綱評価資料（総評）

1. 第 2 次天草市行政経営改革大綱の取組状況について P1～6

政策 37～40 における施策計画の取組状況について記載。

- ・ 政策 37 効率的かつ効果的な行政運営
- ・ 政策 38 市政を担う組織力・職員力の強化
- ・ 政策 39 安定した財政運営の推進
- ・ 政策 40 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進

2. 第 2 次天草市行政経営改革大綱関連資料 P7～17

職員数の状況、財政状況、公共施設数などの情報を掲載。

3. 第 2 次天草市行政経営改革大綱アクションプラン財政効果額 . . . P18

財政効果額を示す項目について、アクションプラン一覧から抜粋したもの。

1. 第2次天草市行政経営改革大綱の取組状況について

政策37 効率的かつ効果的な行政運営

政策37では、「市民と行政」双方向の意見（情報）交換の活発化や、市が取り組む事業のPDCAサイクルの充実、また、デジタルを活用した住民サービスの向上や業務の改善等により行政運営の質を高めるため、4つの施策計画において取組を進めている。その主な状況は次のとおりである。

【施策計画1 市民や事業者との協働による行政運営】

- ・誰もが気軽に行政運営に参画できる仕組みづくりの一環として、市の総合計画に掲げる主要な取組の報告と市民から意見等を伺うことを目的に「市民ふれあい座談会」を開催。市の取組を具体的に伝えるとともに、市民から意見や提案等を聞くことができた。（本庁・支所単位の10地区で開催。内容はホームページにも掲載。）
令和7年度は、令和6年度と同様に「市民ふれあい座談会」を市内10地区で開催するとともに、各種施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じてテーマを絞った意見交換会を5回程度開催予定。引き続き、行政の情報発信と市民との対話を丁寧に行い、把握した課題や意見を事業に反映し、その充実を図っていく。
- ・民間事業者等との連携事業として、「本渡港周辺環境整備事業」と「自治体DX推進事業」に取り組んだ。「本渡港周辺環境整備事業」では、令和6年4月に本渡港周辺環境整備基本計画を策定し、本渡港を中心としたエリアとしての整備の方向性と計画エリアに求められている機能、民間による整備可能性等について整理した。今後は、当該計画等に基づき、民間事業者の参入可能性等について検討を進めて行く。また、「自治体DX推進事業」では、デジタルを活用した行政業務の改善策について民間事業者からの提案を募集し、実証事業を行った。今後は、新たな募集は行わず、これまで導入した業務改善ツールを民間事業者と連携し活用していく予定。
- ・行政情報を分かりやすく市民へ伝えるため、広報誌、ホームページ、SNS等、様々な媒体を活用して情報発信を行うことができた。今後も、各発信媒体でのアンケート実施により市民ニーズを把握し、発信する情報の内容や、手段の充実を図っていく。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
行政運営に対して市民の意見などを気軽に提案できると感じる市民の割合	14.3 % (R4年度)	30.6 % (R5年度)	28.8 % (R6年度)	26.0 % (R7年度)
SNSの登録者数（フォロワー）数	34,689 人 (R4年9月)	39,919 人 (R5年度)	44,080 人 (R6年度)	38,400 人 (R7年度)

【施策計画2 トータルシステムに基づく行政運営】

- ・トータルシステムの運用に関する全体調整を目的とした「行政経営検証会議」を設置し、総務課、財政課、政策企画課との連携を強化した。この結果、各課がトータルシステムの重要性を認識し、理解を共有することができた。また、「部長調整会議」において政策・施策計画評価に関する内部評価を初めて実施。一定の評価は得られたが、審議のポイントを絞り切れず、協議が不十分であったため、令和7年度は審議のポイントを明確にし、活発な議論が実施できるよう調整する。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
成果指標の目標達成率	0 % (R5年度当初)	28.6 % (R5年度)	31.7 % (R6年度)	100 % (R7年度)

【施策計画3 業務改善の推進】

- ・デジタル技術を活用した業務改善の推進として、本市のDXを総合的に推進することを目的に天草市DX推進員を各課に設置し、同推進員を対象とした職員研修会を4回実施した。
- ・また、昨年度実証実験を行った「自動会議録ツール」等を導入。併せて、DXの必要性や有用性を広く周知するため、啓発動画の制作等を行った。今後も、啓発動画を活用した職員研修会等を実施し、DXの推進について周知を図っていく。
- ・アウトソーシングの推進においては、令和6年10月に市内出張所25か所のうち、22か所の出張所を廃止し、郵便局へ業務委託を行った。今後も、引き続き、効率的かつ効果的な行政サービスの維持と向上、歳出の削減に向けたアウトソーシングを推進していく。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
デジタル技術の導入により業務改善が進んでいると感じる職員の割合	44.2 % (R4年度)	41.9 % (R5年度)	51.5 % (R6年度)	66.5 % (R7年度)

【施策計画4 行政手続き等の効率化・簡素化とデジタル化の推進】

- ・デジタル庁が示すデジタルガバメント実行計画において、「処理件数が多く、オンライン化の推進により住民等の利便性の向上や業務効率化の効果が高いと考えられる手続」とされている52手続のうち、50手続のオンライン化が令和6年度末までに完了した。
- ・オンライン化されていない手続のオンライン化を進めるとともに、より多くの市民が活用するよう周知を徹底する。また、併せて市民の利便性向上のため、必要としている手続やそれに対する課題等の把握を行い、改善を図っていく。
- ・キャッシュレス決済については、令和6年度中に公共施設使用料及び普通財産貸付料分を導入した。その他の業務分を含めると、キャッシュレス決済の利用者は昨年度と比べて増加している。まだキャッシュレス化していない業務についても、引き続きキャッシュレス対応となるよう検討していく必要がある。
- ・また、地域通貨「天草のさりー」についても、市民にとってより身近な地域通貨となるよう、令和7年度以降も、チャージ機の増設や商工団体等と連携した「天草のさりー」取扱事業者の増加策に取り組むとともに、利用促進キャンペーン等を展開しその普及を図る。
- ・自治体情報システムの標準化・共通化については、令和7年度中の本稼働に向けて、関係業者との委託契約を行い、新システムの機能確認及び検証用端末の整備等を行った。また、併せて操作等マニュアルの再作成にあたり、職員の負担軽減のため、簡易に作成できるツールを導入した。今後は、運用に伴う稼働テストやシステム操作研修等を行い、新システムへのスムーズな移行を進める。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
オンライン申請の利用率	47.4 % (R3年度)	39.6 % (R5年度)	% (R6年度)	52.8 % (R7年度)

政策38 市政を担う組織力・職員力の強化

政策38では、人口減少等と相まって職員数が減少する一方で業務が多様化・複雑化するなか、適正な定員管理や人材育成により行政サービスを維持するため、3つの施策計画において取組を進めている。その主な状況は次のとおりである。

【施策計画1 組織の効率化と適正な定員管理】

- ・成果指標である職員数について、定員管理計画で掲げていた以上の減少が続いている。この要因は、60歳における退職、及び若年層職員の早期退職の増加である。
- ・このような状況を受け、採用試験実施回数の増加、社会人・実務経験者の採用者の増加、一部の試験における全国テストセンターでの一次試験受験の導入、ふるさと会や関係機関の協力を得ての都市部等での試験周知等、受験者増加に向けた採用試験の見直しを行った。
- ・また、県内大学の就職担当部署や市内高校の就職担当教員等と意見交換を行い、学生の就職状況や公務員志望の傾向等の情報収集を行うとともに、各学校に対し説明会を行う等、PR活動を行ったが、採用者数は目標値まで至らなかった。そのため、令和7年度においては、天草市人材育成・確保基本方針を策定し、採用を含めた今後の人材確保の方策を定める。
- ・組織体制については、見直しを行い令和7年4月から一部組織の改編を行った。令和7年度においては、令和8年度からの総合計画後期基本計画を踏まえた組織改編を行うため、関係部署と協議を行い、見直しを進めていく。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
職員数（病院等事業会計を除く）	731 人 (R4年4月)	721 人 (R6年4月)	706 人 (R7年4月)	728 人 (R8年4月)

【施策計画2 職員の人材育成】

- ・「職員の多様性を受容、尊重し、世代・性別を問わず活躍できる組織づくり」を令和6年度研修計画の重点事項に掲げ、職位別研修やテーマ別研修等を実施。前年度に引き続き、職員の多様性が認められ、誰もが個性と能力を発揮し、生き生きと働ける職場づくりを目的にダイバーシティ研修を行い、性別や職位が異なる様々な職員間の対話を通じて、多角的な視点を持った職員等の人材育成に取り組んだ。
- ・新規職員サポーター制度により、新規採用職員の育成に努めているが、社会人経験が豊富な新規採用職員が増加していることを踏まえ、工夫をしながら取り組みを行う必要がある。
- ・自治大学校など外部機関が実施する専門研修へも職員を派遣しているが、業務多忙なため、中長期の研修受講を希望する職員が減少している。今後は、e-ラーニングの併用や短期研修課程への派遣に加え、研修を受講しやすい職場環境の整備等を進める必要がある。
- ・前述の研修等と併せ、日々の業務を通じて職員の育成が図られるよう「人事評価制度」を取り入れており、これに基づき、業務目標の設定や上司と部下の面談、伸ばすべき能力へのアドバイス等を行っている。評価書への評価根拠の明確な記載を促すことで、適切なフィードバックへと繋げることができた。
- ・様々な職務や困難な課題に対して、臆せず積極的に挑戦していこうとする職員の意欲や自信を養

い、市政における意思決定や組織マネジメントを担うことができる職員を育成する必要があるため、職員の育成に係る取組を総合的に検討していく。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
働きがいを感じている職員の割合	78.8 % (R3年度)	78.0 % (R5年度)	82.7 % (R6年度)	83.0 % (R7年度)

【施策計画3 職場環境の整備】

- ・ 職員のワークライフバランスの充実を図るため、長時間勤務が生じた場合の要因分析や改善策の検討、年次有給休暇等の理由を問わず取得可能な休暇の取得促進、在宅勤務やサテライト勤務の一部導入による業務の効率化等により、時間外勤務の縮減や休暇取得の促進に取り組み、令和6年の年次有給休暇の年間平均取得日数は、11.6日となり目標値を上回った。また、令和7年度から早出遅出勤務制度を導入するべく、制度設計を行った。
- ・ 併せて令和7年度以降の計画となる天草市特定事業主行動計画の後期計画を策定。当該計画に基づき、ワークライフバランスを推進していく。
- ・ ストレスチェックの結果をもとに傾向と課題を分析し、部署ごとに職場環境の改善に取り組んだ。
- ・ 職員数が減少するとともに行政ニーズが多様化・複雑化する中、職員一人ひとりが担当する業務の量は増加し、難易度も高くなる傾向にある。施策計画1及び施策計画2で取り組む「適正な定員管理や組織再編」、「研修等による意欲の向上、個性や能力を発揮できる組織風土の醸成」と併せて育児や介護など職員のライフステージに応じた柔軟な働き方ができる仕組みを研究し、ニーズに応じた支援策を講じていく。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
仕事と生活の両立ができていると感じている職員の割合	82.3 % (R3年度)	81.4 % (R5年度)	78.9 % (R6年度)	83.0 % (R7年度)

政策39 安定した財政運営の推進

政策39では、市税や新たな財源の確保、施策の選択と集中による歳出削減等により、将来にわたって安定した本市の財政基盤を築くため、2つの施策計画において取組を進めている。その主な状況は次のとおりである。

【施策計画1 歳入の確保】

- ・歳入確保のため、「適正な課税および市税等の収納率の維持（向上）」、「有利な地方債および国県補助金の活用」、「市有財産の売却・貸付収入など税外収入の確保」、「魅力ある返礼品の充実によるふるさと納税寄附額の確保」、「企業への積極的な情報発信による企業版ふるさと納税寄附額の確保」に努めた。
- ・歳入確保に大きく貢献しているふるさと納税については、新たな返礼品の開拓を進め、産品などの「モノ」のほか、飲食や宿泊・体験などの「コト」を充実するとともに、既存返礼品のブラッシュアップ等を進めた。併せて、これまで返礼品提供事業に参入していない事業者に広く周知し、新規参入者からの寄附も増加した。
- ・令和5年10月から、ふるさと納税の返礼品に係る基準が厳格化（費用総額5割以下基準の見直し、地場産品の基準の厳格化）された影響等で個人からの寄附件数は減少となった。今後、法令等を遵守しながら、寄附者に選ばれる工夫が必要である。その一環として、本市を訪れた方が現地で寄附ができる仕組みの導入や、体験型の返礼品の充実を図るとともに、検索連動型広告等の活用やサムネイル等の改善及び新規お礼品の追加等を行うことにより、新たな寄附者の獲得を目指していく。
- ・企業版ふるさと納税については、今後も当該制度や本市が取り組む各種事業について、周知用パンフレットの作成や市長によるトップセールス等、新たな周知・営業活動を行い、さらなる寄附額の増大に繋げていく。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
ふるさと納税寄附額	16.9 億円 (R3年度)	21.1 億円 (R5年度)	22.0 億円 (R6年度)	30.0 億円 (R7年度)

【施策計画2 施策の重点化・業務の効率化による歳出の見直し】

- ・財源の重点的かつ効率的な配分を行い、一般財源の縮減を図るため、年次別財政計画の見直しを行うとともに、人口減少による市税や普通交付税の減少に応じた予算の枠配分を行った。
- ・市債の発行抑制に係る基本方針として「元金償還額を上回る借入は行わない（借金の残高を増やさない）」こととし、充当率及び交付税算入率の高い、市の財政に有利な地方債の借入を行った。
- ・財政調整基金残高を維持するため、施策の重点化等による歳出の見直しを行うとともに、ふるさと納税等の財源確保に努め、標準財政規模（約310億円）の20%以上の残高を確保した。
- ・今後は、人口減少による市税や普通交付税の減少が見込まれるため、事業の整理統合等によるさらなる歳出削減や、予算の枠配分の在り方を見直しを進める。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
財政調整基金の残高	123.6 億円 (R4年度見込)	127.5 億円 (R5年度)	117.2 億円 (R6年度)	105.8 億円 (R7年度)

政策40 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進

政策40では、広大な市域に多数点在する本市の市有施設について、適切な管理はもとより、将来の人口や財政規模を見据えた再配置計画を実現するための取組を進めている。その主な状況は次のとおりである。

【施策計画1】

公共施設等再配置・個別施設計画の着実な実行と計画に基づく施設の長寿命化の推進】

- ・「天草市公共施設等再配置・個別施設計画」及び、統合や廃止・譲渡など、各施設の今後の方針を示した「個別施設一覧」に基づき、各所管課において地域や関係団体との調整を図りながら、公共施設の適切な再配置計画の実現に向けた取組を進めた。
- ・民間活力の活用を図るため、専用ホームページ「天草市市有財産利活用サイト 財活あまくさ」を活用し、対象物件等について広く周知を図ったことにより、市有財産の公売へ繋がった。
- ・これらの取組により、令和6年度は12件の解体と8件の譲渡等により、20の施設を削減した。
- ・しかしながら、令和6年4月1日現在、1,500を超える市有施設（防火水槽除く）が存在し、全施設の平均建築年数は36年である。現状のままでは、計画期間中（2030年度末）に法定耐用年数経過施設が7割を超えるなど老朽化も進行しており、その安全な維持管理には多額の費用を要することとなる。
- ・このため、今後も引き続き、計画に沿った施設の統廃合を着実に進めるとともに、利用中の施設については、改修等の経費を平準化しつつ安全性を確保できるよう、随時保全計画を更新し、必要な対策を講じていく。

成果指標名	現状値	R5実績値	R6実績値	前期目標値
公共施設等再配置・個別施設計画の着実な実行による施設の削減数、及び有効活用が図られた施設数	0件 (R4年度)	14件 (R5年度)	20件 (R6年度)	66件 (R7年度)

2. 第2次天草市行政経営改革大綱関連資料

政策38. 市政を担う組織力・職員力の強化（関連資料）

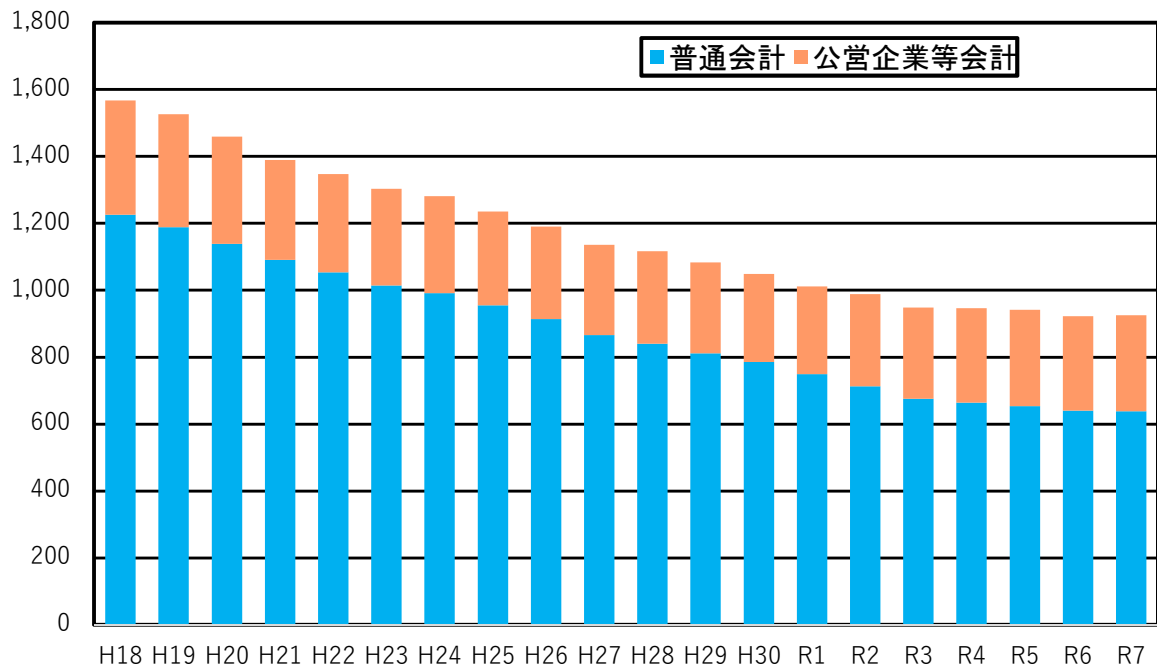
1. 職員数の状況

（1）総職員数

平成18年度の職員数は、1,567人（普通会計1,225人、公営企業等会計342人）でしたが、令和7年度は925人（普通会計638人、公営企業等会計287人）となり、平成18年度から642人（△41.0%）減となっています。

表1 職員数の推移

（単位：人）



年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通会計	1,225	1,188	1,138	1,090	1,053	1,014	991
公営企業等会計	342	338	321	299	294	289	290
計	1,567	1,526	1,459	1,389	1,347	1,303	1,281

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通会計	955	913	866	840	811	785	749
公営企業等会計	280	277	269	276	272	263	262
計	1,235	1,190	1,135	1,116	1,083	1,048	1,011

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	H18比較
普通会計	712	675	664	653	640	638	△587
公営企業等会計	276	273	282	288	282	287	△55
計	988	948	946	941	922	925	△642

※職員数は、各年度4月1日現在の人数。

(2) 部門別職員数

令和7年4月1日現在の職員数は、普通会計部門が638人、病院事業等会計部門が221人、その他の事業会計部門が66人で、合計925人となっており、第2次天草市行政経営改革大綱における目標職員数を29人下回っています。

表2 第2次天草市行政経営改革大綱の期間における部門別職員数の推移(単位:人)

部門			R4	R5	R6	R7
普通会計	一般行政	議会	5	5	5	6
		総務・企画	207	204	190	189
		税務	40	38	38	39
		民生	87	85	85	95
		衛生	73	75	77	73
		農林水産	72	70	71	70
		商工	26	27	26	28
		土木	70	68	68	65
		小計	580	572	560	565
	教育		84	81	80	73
	計		664	653	640	638
公 営 企 業 等会計	病院事業等会計		215	220	216	221
	その他 事業会計	水道	17	18	19	18
		下水道	13	12	11	12
		その他	37	38	36	36
		小計	67	68	66	66
計		282	288	282	287	
総合計			946	941	922	925

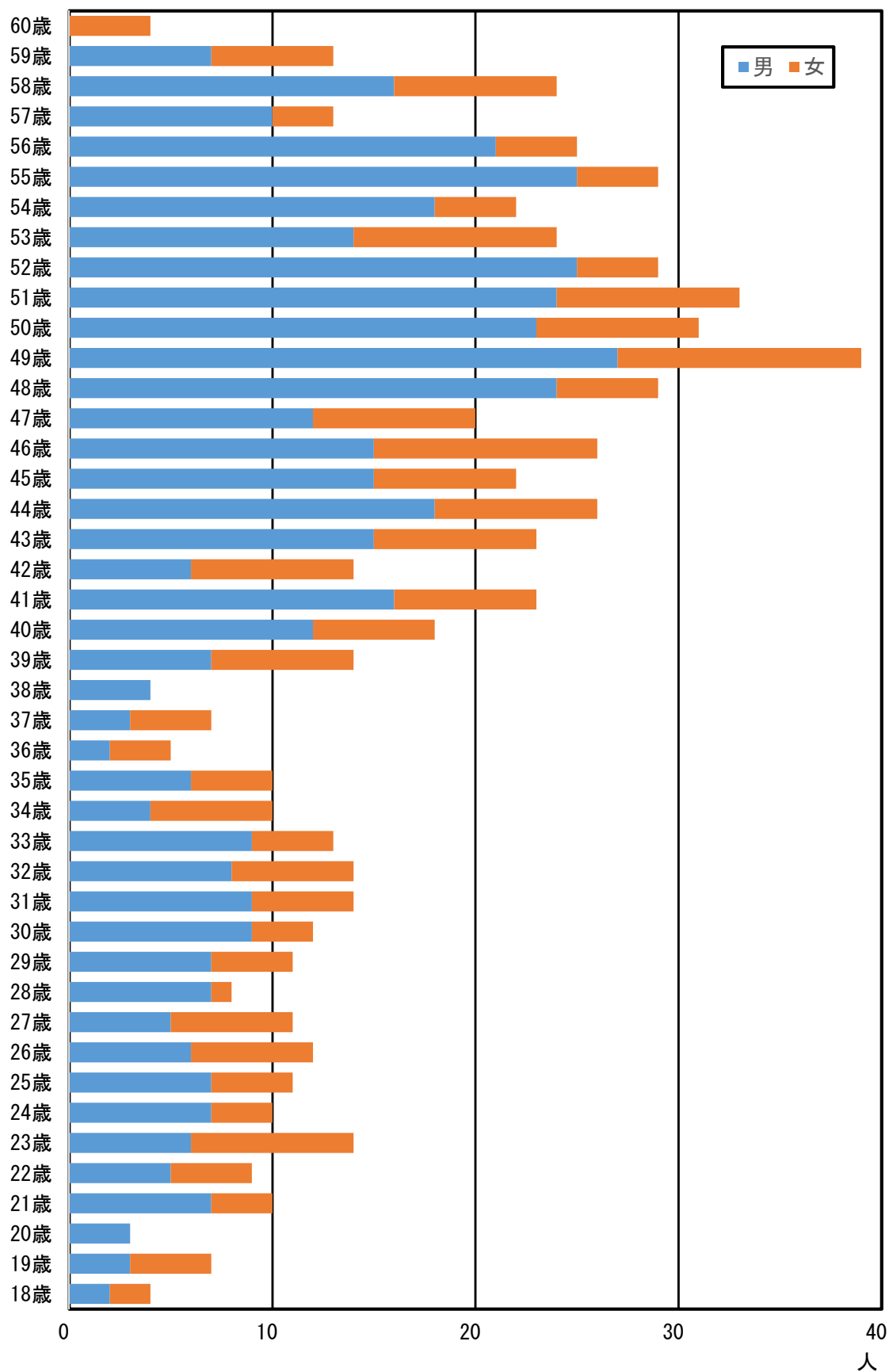
天草市行政経営改革大綱の目標職員数	－	964	963	954
実際の職員数との差	－	△23	△41	△29

(備考)

1. 職員数は、各年度4月1日現在の人数。
2. 総務省「地方公共団体定員管理調査」による職員数（再任用フルタイム勤務職員を含む）。

2. 職員の年齢構成

グラフ1 年齢別職員数（病院等事業会計を除く。令和7年4月1日現在）



3. 人件費の状況

総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）における本市の普通会計の決算状況をみると、職員数の減少に伴い、職員給与費は減少傾向にあります。

表 6 年度別人件費の状況（普通会計決算）（単位：千円、％）

年度	歳出総額 ①	人件費 ②	構成比 ②／①	人件費のうち職員給 ③	構成比 ③／①
平成18	49,336,747	10,917,763	22.13	7,493,475	15.19
平成19	50,275,547	11,195,144	22.27	7,363,297	14.65
平成20	49,879,501	10,934,332	21.92	6,945,221	13.92
平成21	57,855,598	10,357,118	17.90	6,554,996	11.33
平成22	56,414,022	10,306,308	18.27	6,218,655	11.02
平成23	52,157,875	10,057,213	19.28	6,004,176	11.51
平成24	52,203,432	10,235,057	19.61	5,909,559	11.32
平成25	55,733,377	9,632,397	17.28	5,586,579	10.02
平成26	52,413,186	9,305,128	17.75	5,560,504	10.61
平成27	53,745,788	8,621,653	16.04	5,460,345	10.16
平成28	53,674,183	8,624,369	16.07	5,403,268	10.07
平成29	56,462,181	8,302,245	14.70	5,195,982	9.20
平成30	56,186,688	8,203,322	14.60	4,978,802	8.86
令和元	59,078,711	8,194,850	13.87	4,856,928	8.22
令和 2	64,388,013	8,099,217	12.58	4,633,646	7.20
令和 3	59,785,430	7,364,937	12.32	4,443,123	7.43
令和 4	60,566,638	6,893,139	11.38	4,189,696	6.92
令和 5	58,852,685	7,121,604	12.10	4,198,299	7.13

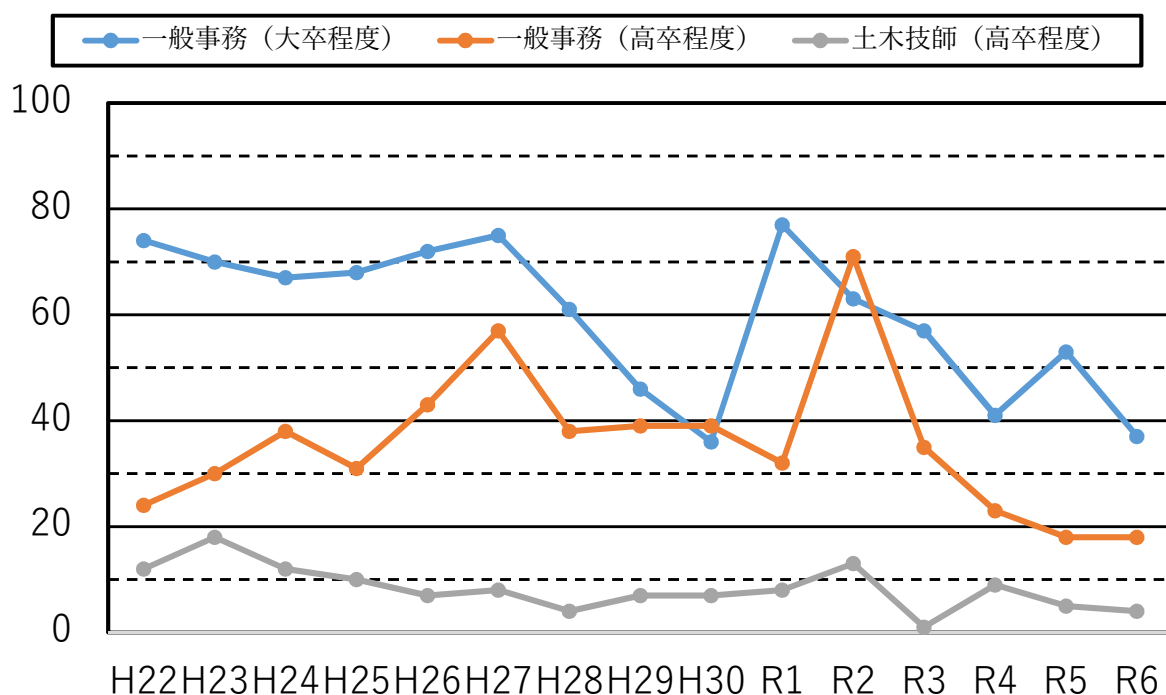
（備考）

1. 人件費とは、一般職に支給された給与（給料、手当、共済費）のほか、特別職及び一般職の会計年度任用職員等に支給された報酬等の総額をいいます。
2. 職員給とは、給料と手当（退職手当を除く）をいいます。

4. 職員採用の状況

近年は、一般事務職で志願者が減少しており、一部の専門職に至っては志願者がいないという現状が生じています。また、国家公務員又は他の地方公共団体の採用試験との併願を理由とした合格者の採用辞退が続いており、計画どおりの職員採用ができていない状況です。

図2 天草市職員採用試験の志願者数（単位：人）



（備考）

令和2年度の一般事務（高卒程度）及び土木技師（高卒程度）については、県内の多くの市町村と試験日程が異なったため、志願者数が増加しています。

ア. 将来を見据えた職員数の管理

表7 年度別職員数

(単位：人)

	R5		R6		R7		R8
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
普通会計	665	653	664	640	655	638	661
病院等事業	232	220	232	216	232	221	232
病院	219	208	219	204	219	208	219
診療所	13	12	13	12	13	13	13
その他事業会計	67	68	67	66	67	66	67
合計	964	941	963	922	954	925	960
比較	－	△23	－	△41	－	△29	－

(備考)

1. 各年度4月1日時点。
2. 総務省「地方公共団体定員管理調査」による職員数とする。よって、定年延長職員、再任用フルタイム勤務職員、任用期間が12月を超える臨時的任用職員を対象に含む。

イ. 人材の確保

表8 普通会計において採用する職員数の指標

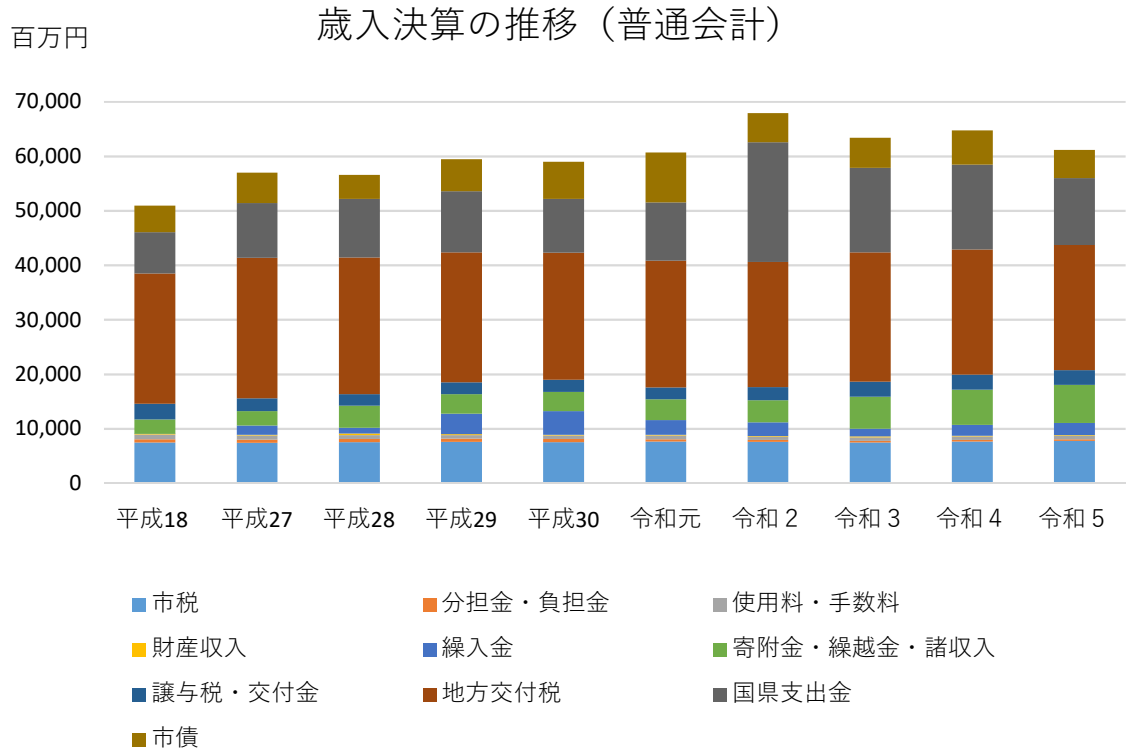
(単位：人)

R5		R6		R7		R8
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
		採用予定 (28)		採用予定 (35)		採用予定 (30)
18	14	18	23	18	27	18

政策 3 9. 安定した財政運営の推進（関連資料）

歳入の状況

令和 5 年度歳入決算については、市税は増加したものの、地方交付税、国県支出金が減少しており、全体として 35.5 億円の減少となりました。



【歳入】

（単位：百万円）

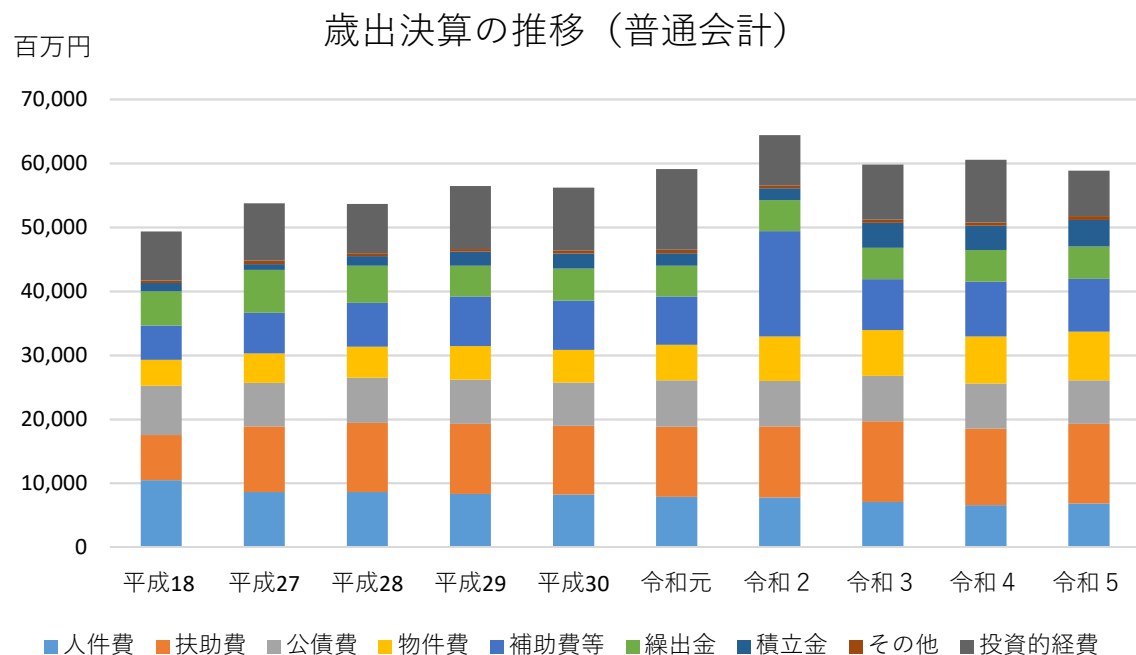
	区 分	平成18	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
自主財源	市税	7,459	7,407	7,535	7,583	7,564	7,627	7,593	7,473	7,671	7,779
	分担金・負担金	583	606	584	580	541	455	333	313	273	278
	使用料・手数料	912	750	739	685	670	669	613	628	628	634
	財産収入	96	122	262	168	134	123	117	184	156	157
	繰入金	13	1,705	1,047	3,766	4,306	2,715	2,543	1,402	1,971	2,233
	寄附金・繰越金・諸収入	2,665	2,654	4,090	3,550	3,541	3,804	4,002	5,854	6,492	6,981
依存財源	譲与税・交付金	2,847	2,321	2,079	2,174	2,225	2,174	2,459	2,762	2,711	2,699
	地方交付税	23,910	25,811	25,094	23,844	23,292	23,287	22,949	23,733	22,999	22,935
	国県支出金	7,600	10,013	10,708	11,215	9,871	10,639	21,946	15,506	15,572	12,297
	市債	4,847	5,602	4,440	5,904	6,852	9,211	5,351	5,517	6,230	5,164
歳入合計		50,932	56,990	56,578	59,469	58,996	60,704	67,905	63,372	64,703	61,157

※数値は、決算数値。

※金額は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

歳出の状況

令和5年度歳出決算については、人件費及び扶助費、物件費は増加しているものの、公債費及び補助費等、投資的経費は減少しており、全体として17.1億円の減少となりました。



【歳出】

（単位：百万円）

	区 分	平成18	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
義務的経費	人件費	10,497	8,622	8,624	8,302	8,203	7,859	7,782	7,052	6,586	6,801
	扶助費	7,028	10,247	10,822	10,994	10,789	10,986	11,077	12,607	11,954	12,482
	公債費	7,708	6,807	7,021	6,884	6,763	7,217	7,124	7,110	7,058	6,815
その他の経費	物件費	4,043	4,628	4,873	5,262	5,094	5,576	6,953	7,175	7,317	7,564
	補助費等	5,340	6,331	6,852	7,752	7,714	7,544	16,456	7,958	8,566	8,297
	繰出金	5,364	6,719	5,812	4,811	4,965	4,819	4,848	4,869	4,964	5,011
	積立金	1,296	868	1,511	2,208	2,389	1,945	1,841	3,908	3,811	4,174
	その他	435	573	436	393	463	544	480	526	512	590
	投資的経費	7,626	8,949	7,722	9,856	9,807	12,589	7,826	8,579	9,799	7,118
	歳出合計	49,337	53,746	53,674	56,462	56,187	59,079	64,388	59,785	60,567	58,853

※数値は、決算数値。

※金額は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

財政状況の変化（普通会計）

	第1次		第2次		第3次		第1次行政経営改革大綱				第2次
項目	平成18	平成22	平成23	平成26	平成27	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
①経常収支比率 (%)	94.8	85.0	87.1	88.5	87.0	93.3	95.0	93.6	89.4	90.7	91.7
②実質公債費比率 (%)	17.8	12.9	11.5	9.8	8.9	9.0	9.2	9.4	9.5	9.7	9.5
③財政力指数	0.278	0.284	0.275	0.273	0.272	0.272	0.272	0.274	0.271	0.274	0.276
④将来負担比率 (%)	－	76.3	64.9	36.2	30.5	24.8	25.3	20.9	0.6	－	－
⑤積立金現在高 (億円)	104.0	149.6	168.7	193.9	185.9	157.7	150.6	143.8	169.2	188.2	208.6
⑥市債現在高 (億円)	644.1	602.7	586.3	540.7	534.0	511.0	533.6	518.0	503.8	497.0	481.9
⑦自主財源比率 (%)	23.0	21.1	22.9	24.6	23.2	28.4	25.4	22.4	25.0	26.6	29.5

① 経常収支比率

市税など使いみちを決められていない収入のうち、経常的に歳入されるもの（経常一般財源）に対する、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出しなければならないもの（経常経費）の割合を示します。経常収支比率は財政の「ゆとり」を表すもので、数値が低いほどゆとりがあるとされています。

② 実質公債費比率

市債などを含めた市の債務の返済状況からみた財政の「健全さ」を表すもので、市税などの使いみちを決められていない収入に対する返済金（補助金などの特定財源で充当されるものを除く。）の割合の過去3年間の平均値です。実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。

③ 財政力指数

財政力の「強さ」を表すもので、どの自治体でも行う戸籍事務などの行政サービスに必要な支出（基準財政需要額）に対する、当該団体が自前でまかなえる市税などの収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値です。この数値が大きいほど財政力が強いことを表しています。（単年度の財政力指数が1以上のときは、普通交付税の不交付団体となります。）

④ 将来負担比率

一般会計等が今後負担すべき将来にわたっての負担額について、財政規模と比較したとき過大かどうかを測る指標です。この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということになります。

⑤ 積立金現在高

財政の調整を図るための財政調整基金や、市債償還の財源となる減債基金をはじめとする基金現在高の合計額です。

⑥ 市債現在高

長期間にわたり使用する道路や建物などの公共施設の整備に必要な財源として借り入れた、市債の借入額の残高です。

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から減少してきました。

⑦ 自主財源比率

市税や分担金・負担金などの自主的に収入できる歳入が、当該団体の歳入全体に占める割合を示したものです。比率が高い（＝自主財源が多い）ほど、財政基盤の安定性と行政運営の自立性が高いと言えます。

政策 4 0. 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進（関連資料）

公共施設数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

財産区分	大区分	中区分	施設数		
			R4.3.31	R7.3.31	比較
公共用財産	学校	幼稚園	3	3	0
		小学校	17	17	0
		中学校	13	13	0
		給食センター	7	6	△ 1
		教職員住宅	21	16	△ 5
		看護専門学校	1	1	0
	住宅	市営住宅※棟数	421	395	△ 26
	公園	公園	117	116	△ 1
	体育施設	体育館	50	44	△ 6
		プール	2	1	△ 1
		グラウンド	73	66	△ 7
		武道館	5	4	△ 1
	社会教育施設	町民センター、ふれあい館	5	1	△ 4
		地区コミュニティセンター（内3市役所出張所複合）	53	53	0
		図書館	4	4	0
		資料館	12	13	1
		集会施設	12	9	△ 3
		文化施設	3	3	0
	福祉施設	保育所	2	2	0
		児童館	5	5	0
		老人福祉施設	10	7	△ 3
		保健福祉施設	4	3	△ 1
	公衆衛生施設	ごみ処理場	6	6	0
		し尿処理場	1	1	0
		火葬場	4	4	0
		浄化センター	12	12	0
		下水道施設	13	13	0
	商工観光施設	観光施設	4	4	0
		キャンプ場	15	14	△ 1
		海水浴場	13	11	△ 2
		温泉施設	6	6	0
		物産施設	6	5	△ 1
	農林水産施設	漁村センター	4	4	0
		加工施設	5	5	0
		水産施設	3	3	0
		機場	15	15	0
		農林施設	4	3	△ 1
	水道施設	水道施設（浄水場含む）	40	40	0
	医療施設	病院、診療所、医師住宅	28	27	△ 1
	その他	公衆トイレ	41	36	△ 5
		バス待合所	115	115	0
		倉庫・書庫	11	9	△ 2
		待合所・駐車場	7	6	△ 1
		その他施設	4	4	0
		小計	1,197	1,125	△ 72
公用財産	庁舎	本庁・支所・出張所	35	10	△ 25
	消防施設	消防団倉庫	206	204	△ 2
		防火水槽	1,043	1,043	0
		小計	1,284	1,257	△ 27
普通財産	普通財産	建物 ※棟数	142	141	△ 1
		小計	142	141	△ 1
総 計			2,623	2,523	△ 100

3. 第2次天草市行政経営改革大綱アクションプラン財政効果額

(単位:万円)

(単位:万円)

No	項目名	効果額内訳	目標効果額			効果額		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
								合計
歳入確保	39-1-3 市有財産の売却・貸付収入の確保	普通財産売却収入	3,000	3,000	3,000	5,734	2,384	8,118
	39-1-4 ふるさと納税・企業版ふるさと納税額の確保	ふるさと納税寄附額	250,000	275,000	300,000	211,160	220,363	431,523
	39-1-4 ふるさと納税・企業版ふるさと納税額の確保	企業版ふるさと納税寄附額	1,000	1,000	1,500	2,235	2,430	4,665
	40-1-2 市有財産の民間活用の活用	行政財産を廃止した施設の民間への譲渡等による売却、貸付収入額	8,575	900	1,450	960	2,314	3,274
歳入合計			262,575	279,900	305,950	220,089	227,491	447,580
歳出削減	37-2-2 事務事業の見直し	廃止統合した事業費						
	39-2-1 財源の重点的かつ効率的な配分	枠配分などによる削減効果	10,000	10,000	10,000	12,228	26,000	38,228
	37-3-1 業務改善の推進	ペーパーレス化（紙・印刷経費の削減）	180	360	540	771	2,235	3,006
	37-3-2 アウトソーシングの推進	学校主事を会計年度、再任用職員で対応することなどによるアウトソーシング			5,000	530	2,230	2,760
40-1-1	計画に沿った施設の統合、廃止	統合廃止した施設の維持管理費の削減及び施設を存続させた場合、将来的にかかる改修費用の削減額	224,200	163,500	287,700	262,571	182,806	445,377
歳出合計			234,380	173,860	303,240	276,100	213,271	489,371
合計			496,955	453,760	609,190	496,189	440,762	936,951